



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 大同信号株式会社

コード番号 6743 URL <http://www.daido-signal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今井 徹

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務統括部長

(氏名) 浅田 安彦

TEL 03-3438-4111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,303	3.1	△298	—	△192	—	△105	—
26年3月期第1四半期	3,204	0.3	△253	—	△142	—	△74	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 182百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 5百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△5.91	—
26年3月期第1四半期	△4.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	35,360	18,184	41.3
26年3月期	36,547	17,833	39.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 14,595百万円 26年3月期 14,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△2.8	100	△40.7	250	△45.2	200	△27.3	11.22
通期	21,000	△3.1	900	△26.7	1,200	△27.3	800	△30.9	44.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	18,018,000 株	26年3月期	18,018,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	200,625 株	26年3月期	199,949 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	17,817,434 株	26年3月期1Q	17,822,773 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が懸念されていたものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に緩やかな回復傾向が見られる一方で、円安による原材料及びエネルギー価格等の上昇に加えて、ウクライナ情勢の悪化や中国をはじめとした新興国への不安感が払拭されないことから、依然として企業を取り巻く環境は先行き不透明な厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。鉄道信号関連事業については、踏切装置・軌道回路及び電源装置等のフィールド製品等は減少しましたが、電子連動装置・ATC（自動列車制御装置）等のシステム製品及び踏切障害物検知装置・リレー等のフィールド製品等が増加し、売上高は28億61百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

産業用機器関連事業については、可塑成形及びエネルギー監視システム等は減少しましたが、非接触耐熱IDシステム・鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器・梯子車・高所放水車制御装置及び金型等が増加し、売上高は3億49百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

不動産関連事業については、売上高は92百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は33億3百万円（前年同期比3.1%増）、営業損失は2億98百万円（前年同期は営業損失2億53百万円）、経常損失は1億92百万円（前年同期は経常損失1億42百万円）、四半期純損失は1億5百万円（前年同期は四半期純損失74百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億87百万円減少し、353億60百万円となりました。これは、たな卸資産が11億42百万円、現金及び預金が10億35百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が38億44百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ15億38百万円減少し、171億76百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が4億91百万円、長期借入金が4億26百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億51百万円増加し、181億84百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が2億38百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、概ね当初予定通りに推移しており、平成26年5月19日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が485,123千円減少し、利益剰余金が312,419千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,571,103	5,606,449
受取手形及び売掛金	7,712,728	3,868,450
商品及び製品	2,461,577	2,590,424
仕掛品	4,012,410	4,989,152
原材料及び貯蔵品	2,257,169	2,294,288
その他	824,020	991,267
貸倒引当金	△5,844	△5,849
流動資産合計	21,833,165	20,334,183
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,431,327	6,431,327
その他(純額)	3,051,617	2,950,627
有形固定資産合計	9,482,944	9,381,955
無形固定資産		
	177,810	165,586
投資その他の資産		
投資有価証券	4,536,054	4,963,362
その他	520,509	518,081
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	5,054,064	5,478,943
固定資産合計	14,714,819	15,026,484
資産合計	36,547,985	35,360,668
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,998,977	3,657,411
短期借入金	3,754,200	3,702,950
未払法人税等	327,241	34,713
賞与引当金	767,663	435,219
役員賞与引当金	31,630	16,396
製品補修引当金	302,896	272,194
受注損失引当金	12,766	12,766
その他	1,459,955	1,636,864
流動負債合計	10,655,331	9,768,514
固定負債		
長期借入金	1,702,700	1,276,650
役員退職慰労引当金	123,195	98,311
製品補修引当金	230,000	230,000
特別修繕引当金	90,000	93,750
退職給付に係る負債	2,319,573	1,828,339
その他	3,594,138	3,880,958
固定負債合計	8,059,607	7,408,008
負債合計	18,714,938	17,176,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	10,478,989	10,561,340
自己株式	△55,588	△55,799
株主資本合計	13,157,158	13,239,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,222,830	1,461,738
退職給付に係る調整累計額	△110,852	△105,143
その他の包括利益累計額合計	1,111,978	1,356,595
少数株主持分	3,563,910	3,588,252
純資産合計	17,833,047	18,184,145
負債純資産合計	36,547,985	35,360,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,204,206	3,303,548
売上原価	2,424,234	2,551,166
売上総利益	779,972	752,382
販売費及び一般管理費	1,033,873	1,051,353
営業損失(△)	△253,901	△298,970
営業外収益		
受取配当金	47,557	49,168
負ののれん償却額	69,920	69,920
雑収入	16,806	7,782
営業外収益合計	134,284	126,871
営業外費用		
支払利息	18,055	18,417
雑損失	4,730	1,870
営業外費用合計	22,785	20,288
経常損失(△)	△142,402	△192,388
特別損失		
固定資産除却損	22	0
投資有価証券評価損	—	239
特別損失合計	22	239
税金等調整前四半期純損失(△)	△142,425	△192,627
法人税、住民税及び事業税	15,386	38,353
法人税等調整額	△92,886	△132,823
法人税等合計	△77,499	△94,470
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△64,925	△98,156
少数株主利益	9,745	7,185
四半期純損失(△)	△74,670	△105,342

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△64,925	△98,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,002	274,664
退職給付に係る調整額	—	5,708
その他の包括利益合計	70,002	280,373
四半期包括利益	5,077	182,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,500	139,274
少数株主に係る四半期包括利益	14,578	42,941

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。